

Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和2年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口、世帯数は大都市で7位

(令和3年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和2年	令和3年			
1 東京都区部	-	23	5,220,565	9,733,276	9,691,689	627.53	15,444	96.2
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,767,218	3,777,491	3,775,352	437.78	8,624	97.6
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,483,413	2,752,412	2,750,835	225.33	12,208	92.9
4 名古屋市中区	昭和31.9.1	16	1,129,461	2,332,176	2,325,916	326.50	7,124	96.6
5 札幌市	昭和47.4.1	10	977,768	1,973,395	1,973,331	1,121.26	1,760	87.1
6 福岡市	昭和47.4.1	7	841,721	1,612,392	1,619,585	343.46	4,715	89.3
7 川崎市	昭和47.4.1	7	755,433	1,538,262	1,540,340	144.35	10,671	101.5
8 神戸市	昭和31.9.1	9	738,314	1,525,152	1,517,073	557.03	2,724	88.5
9 京都市	昭和31.9.1	11	731,571	1,463,723	1,453,956	827.83	1,756	89.6
10 さいたま市	平成15.4.1	10	621,338	1,324,025	1,331,281	217.43	6,123	98.6
11 広島市	昭和55.4.1	8	557,919	1,200,754	1,196,230	906.69	1,319	93.3
12 仙台市	平成元.4.1	5	531,764	1,096,704	1,097,237	786.35	1,395	93.9
13 千葉市	平成4.4.1	6	454,605	974,951	977,762	271.76	3,598	97.4
14 北九州市	昭和38.4.1	7	436,887	939,029	931,551	491.71	1,895	89.3
15 堺市	平成18.4.1	7	367,618	826,161	821,598	149.83	5,484	90.9
16 浜松市	平成19.4.1	7	323,669	790,718	786,787	1,558.06	505	98.7
17 新潟市	平成19.4.1	8	345,468	789,275	784,251	726.27	1,080	92.7
18 熊本市	平成24.4.1	5	330,000	738,865	738,185	390.32	1,891	89.5
19 相模原市	平成22.4.1	3	337,201	725,493	725,924	328.91	2,207	99.5
20 岡山市	平成21.4.1	4	335,235	724,691	722,339	789.95	914	92.7
21 静岡市	平成17.4.1	3	299,073	693,389	688,625	1,411.83	488	94.8

* 順位は令和3年の人口による。

* 新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

* 川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比(女性100人に対する男性の数)は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人) (令和2年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/10 月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動	その他の増減	
1 川崎市	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	7,793	-	▲1,699	0.48
2 福岡市	8,543	696	13,363	12,667	7,847	9,577	-	▲1,730	0.53
3 熊本市	▲1,002	▲992	6,137	7,129	▲10	▲10	...	...	▲0.14
4 さいたま市	10,443	▲1,081	10,250	11,331	11,524	12,138	-	▲614	0.79
5 岡山市	▲817	▲1,118	5,708	6,826	301	1,117	-	▲816	▲0.11
6 広島市	▲958	▲1,155	9,285	10,440	197	66	-	131	▲0.08
7 仙台市	1,872	▲1,288	7,920	9,208	3,160	3,133	20	7	0.17
8 相模原市	301	▲2,016	4,694	6,710	2,317	2,697	-	▲380	0.04
9 浜松市	▲2,561	▲2,890	5,628	8,518	329	259	-	70	▲0.32
10 堺市	▲3,306	▲2,899	5,925	8,824	▲407	▲69	-	▲338	▲0.40
11 千葉市	1,254	▲3,252	6,208	9,460	4,506	6,063	-	▲1,557	0.13
12 新潟市	▲3,691	▲3,824	5,184	9,008	133	224	-	▲91	▲0.47
13 静岡市	▲3,979	▲3,983	4,323	8,306	4	200	-	▲196	▲0.57
14 北九州市	▲5,860	▲4,818	6,570	11,388	▲1,042	▲1,139	382	▲285	▲0.62
15 名古屋市	▲930	▲5,247	18,233	23,480	4,317	6,576	155	▲2,414	▲0.04
16 京都市	▲8,989	▲5,791	9,449	15,240	▲3,198	▲2,161	29	▲1,066	▲0.61
17 東京都区部	2,154	▲5,878	75,986	81,864	8,032	18,766	▲7,517	▲3,217	0.02
18 神戸市	▲6,683	▲6,064	10,100	16,164	▲619	925	-	▲1,544	▲0.44
19 札幌市	2,262	▲7,845	12,333	20,178	10,107	10,339	-	▲232	0.11
20 横浜市	5,278	▲8,203	25,720	33,923	13,481	14,489	41	▲1,049	0.14
21 大阪市	9,741	▲9,723	20,974	30,697	19,464	21,771	...	▲2,307	0.35

* 順位は自然増加数による。

* 大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

令和2年1年間の川崎市の自然増加数は1,213人で、大都市で最も多くなっています。自然増加となっているのは川崎市と福岡市のみです。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別				平均年齢 (歳)	
		15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
1 川 崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	307,481	19.6
2 福 岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0
3 東 京 都	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8
4 さ い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0
5 仙 台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5
6 広 島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1
7 岡 山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6
8 名 古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3
9 熊 本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9
10 横 浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4
10 大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	766,821	24.6
12 相 模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5
13 千 葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6
14 浜 松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9
14 京 都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9
14 堺 市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2
17 札 幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4
18 神 戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5
19 新 潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3
20 静 岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2
21 北 九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5

* 順位は平均年齢の低い順である。

* 総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (平成29年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都	8,422,200	5,619,400	2,802,800	66.72	76.27	57.56
2 川 崎 市	1,313,000	875,100	438,000	66.65	76.62	56.44
3 相 模 原 市	628,300	392,900	235,400	62.53	71.31	53.70
4 広 島 市	1,027,800	635,400	392,400	61.82	71.23	53.21
5 横 浜 市	3,265,200	2,017,500	1,247,700	61.79	72.17	51.65
6 名 古 屋 市	1,993,400	1,230,800	762,700	61.74	70.78	53.06
7 福 岡 市	1,332,800	821,700	511,100	61.65	71.52	53.10
8 さ い た ま 市	1,117,800	687,600	430,200	61.51	71.46	51.75
9 静 岡 市	611,400	372,900	238,500	60.99	70.13	52.52
10 仙 台 市	923,400	561,700	361,600	60.83	70.57	51.84
11 浜 松 市	680,700	413,200	267,500	60.70	69.41	52.31
12 岡 山 市	613,800	367,800	246,000	59.92	68.67	52.07
13 大 阪 市	2,417,800	1,448,400	969,400	59.91	68.36	52.12
14 京 都 市	1,299,000	775,500	523,500	59.70	69.11	51.42
15 千 葉 市	845,600	497,800	347,800	58.87	68.90	48.99
16 熊 本 市	636,000	369,300	266,600	58.07	66.20	51.03
17 新 潟 市	701,800	404,500	297,300	57.64	66.42	49.66
18 堺 市	723,800	409,100	314,700	56.52	65.87	48.14
19 神 戸 市	1,349,500	760,200	589,400	56.33	66.85	47.04
20 札 幌 市	1,721,600	959,500	762,100	55.73	65.39	47.48
21 北 九 州 市	817,700	449,900	367,900	55.02	66.24	45.32

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、大都市で第2位となっています。男女別に大都市での順位をみると、男性は第1位、女性は第2位となっています。

事業所（民営）

●従業員300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、％）（平成28年6月1日）

都 市 名	民営事業所総数	従業員規模別				300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上	出向・派遣従業員の み	
1 東京都区部	494,337	452,122	36,850	2,715	2,650	0.549
2 川崎市	40,934	37,721	2,829	160	224	0.391
3 大阪市	179,252	165,383	12,179	641	1,049	0.358
4 横浜市	114,930	105,498	8,454	395	583	0.344
5 千葉市	29,326	26,514	2,485	99	228	0.338
6 福岡市	72,284	66,368	5,082	199	635	0.275
7 札幌市	72,451	66,934	4,822	194	501	0.268
8 相模原市	22,480	20,900	1,419	60	101	0.267
9 さいたま市	41,330	37,884	3,062	110	274	0.266
10 名古屋	119,510	110,398	8,066	308	738	0.258
11 熊本市	28,310	26,360	1,732	70	148	0.247
12 京都市	70,637	66,233	3,915	174	315	0.246
13 神戸市	66,882	62,191	4,087	162	442	0.242
14 仙台市	48,419	44,762	3,178	116	363	0.240
15 北九州市	41,772	38,973	2,480	87	232	0.208
16 広島市	53,327	49,624	3,231	108	364	0.203
17 堺市	28,733	26,638	1,908	58	129	0.202
18 浜松市	35,552	33,249	2,054	67	182	0.188
19 新潟市	35,510	32,988	2,204	62	256	0.175
20 岡山市	31,798	29,520	2,024	54	200	0.170
21 静岡市	35,194	33,051	1,894	56	193	0.159

＊順位は従業員数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサス活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は大都市で第13位となっています。従業員300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

工業（従業員4人以上の事業所）

●製造品出荷額等、従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（令和元年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業員数	製造品出荷額等	従業員1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,089	872	217	46,236	4,201,227	90.86
2 堺市	1,339	1,039	300	51,305	3,631,640	70.79
3 仙台市	475	364	111	15,917	1,029,329	64.67
4 千葉市	412	270	142	21,689	1,316,265	60.69
5 広島市	1,126	852	274	56,341	3,166,741	56.21
6 神戸市	1,443	1,081	362	68,014	3,439,842	50.58
7 北九州市	943	656	287	47,745	2,328,137	48.76
8 横浜市	2,268	1,770	498	89,286	4,054,813	45.41
9 静岡市	1,327	1,056	271	48,158	2,122,375	44.07
10 京都市	2,050	1,694	356	62,713	2,665,301	42.50
11 名古屋市	3,504	2,971	533	94,643	3,577,735	37.80
12 相模原市	847	638	209	38,324	1,401,787	36.58
13 岡山市	771	551	220	30,643	1,058,009	34.53
14 さいたま市	869	701	168	27,098	889,648	32.83
15 大阪市	4,879	4,142	737	112,970	3,574,713	31.64
16 福岡市	691	567	124	18,554	577,265	31.11
17 新潟市	987	730	257	38,433	1,175,443	30.58
18 浜松市	1,893	1,404	489	70,512	2,011,338	28.52
19 熊本市	461	346	115	18,863	458,763	24.32
20 東京都区部	7,425	6,607	818	134,800	2,921,113	21.67
21 札幌市	888	685	203	28,120	574,861	20.44

＊順位は従業員1人当たり製造品出荷額等による。

＊製造品出荷額等は平成30年1年間の数値である。

（工業統計調査）

データチェック

川崎市の従業員4人以上の製造業の製造品出荷額等、従業員1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、事業所数は第11位、従業員数は第12位となっています。

●小売業年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (平成28年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都	32,903	745,172	1,631,396	53,679	494,274	150,767	20.58
2 大阪市	16,524	241,212	369,855	19,811	163,634	45,782	11.44
3 横浜市	5,032	63,945	66,877	15,193	163,611	40,119	5.29
4 名古屋	10,289	132,649	238,838	13,855	127,481	34,756	11.33
5 札幌	5,283	54,214	76,662	8,884	99,713	22,899	7.03
6 福岡	6,557	73,610	116,033	9,330	81,768	21,399	8.65
7 神戸	3,419	36,713	37,796	9,389	81,659	18,687	4.41
8 京都	3,798	45,046	35,337	10,630	91,017	18,296	3.72
9 仙台	4,833	50,022	76,327	6,360	58,492	14,914	8.15
10 広島	4,290	44,798	63,808	7,341	64,691	14,633	6.74
11 さいたま	2,465	30,787	38,397	5,660	61,354	13,785	6.42
12 川崎市	1,362	17,749	17,945	5,332	56,435	12,287	4.52
13 千葉	1,654	20,625	25,704	4,207	46,307	11,119	6.28
14 北九州	2,200	19,480	16,472	6,793	49,232	10,495	3.00
15 新潟	2,335	23,148	22,708	5,650	45,657	9,611	4.05
16 浜松	2,168	19,179	19,234	5,447	39,025	9,334	3.75
17 岡山	2,196	22,882	23,099	4,599	39,842	8,842	4.70
18 静岡	2,518	22,764	21,723	5,507	39,121	7,968	3.70
19 熊本	1,822	17,901	15,120	4,292	35,533	7,800	3.75
20 堺	1,246	12,087	9,914	3,858	36,527	7,632	3.44
21 相模原	841	6,613	5,311	2,910	33,782	6,637	3.19

* 順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサス活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は大都市で第16位、従業者数及び年間商品販売額は第12位となっています。卸売業は事業所数及び従業者数ともに第19位、年間商品販売額は第17位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第12位となっています。

●海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和2年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	14,730	10,414	4,316	168,548	41,051	66,573	32,072	28,852
2 横浜市	9,874	5,820	4,054	93,623	23,878	41,334	11,139	17,272
3 北九州	2,047	1,174	873	88,459	7,338	20,553	28,347	32,221
4 神戸	7,905	4,902	3,003	82,884	19,979	26,283	15,387	21,235
5 東京都	16,228	5,233	10,995	80,867	11,883	34,487	14,339	20,159
6 大阪	8,324	3,809	4,515	80,547	8,362	25,913	20,337	25,935
7 川崎市	2,715	894	1,822	67,627	5,977	40,297	11,635	9,718
8 堺	1,339	369	970	55,246	1,817	18,635	15,698	19,096
9 福岡	3,806	2,811	995	32,314	8,206	10,419	3,914	9,775
10 新潟	519	98	421	28,474	960	12,295	6,493	8,727
11 仙台	744	171	573	26,909	1,106	9,552	7,692	8,559
12 千葉	3,068	590	2,478	25,816	2,487	13,621	3,527	6,181
13 静岡	2,587	1,668	918	15,737	3,368	6,029	1,738	4,602
14 広島	1,523	1,179	344	9,392	3,540	1,327	1,318	3,207
15 岡山	536	41	495	1,237	—	—	236	1,001
16 熊本	36	18	18	1,136	85	145	129	777
- 京都	126	118	9	—	—	—	—	—
- 札幌	—	—	—	—	—	—	—	—
- さいたま	—	—	—	—	—	—	—	—
- 相模原	—	—	—	—	—	—	—	—
- 浜松	—	—	—	—	—	—	—	—

* 順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額総額は、大都市で第8位となっています。内訳をみると、輸出額は第10位、輸入額は第7位となっています。海上輸(移)出入貨物数量総数は大都市で第7位となっています。内訳をみると、輸出货量は第8位、輸入量は第3位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福 岡 市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東 京 都 区 部	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大 阪 市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川 崎 市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名 古 屋 市	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札 幌 市	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神 戸 市	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横 浜 市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙 台 市	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千 葉 市	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広 島 市	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北 九 州 市	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さ い た ま 市	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京 都 市	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊 本 市	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相 模 原 市	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺 市	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡 山 市	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静 岡 市	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜 松 市	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新 潟 市	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、大都市で第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数（総合）は大都市で2番目に高い

都 市 名	平成29年 平均(全国=100)		平成30年 平均(全国=100)		平成31・令和元年 平均(全国=100)		令和2元年 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東 京 都 区 部	105.1	103.2	105.1	103.0	105.4	103.4	106.0	103.2
2 川 崎 市	105.3	102.7	105.4	102.1	105.2	101.3	104.7	101.8
3 横 浜 市	104.8	102.7	105.1	102.8	104.7	102.5	103.7	102.0
4 相 模 原 市	103.3	103.3	103.1	102.8	103.0	102.2	102.1	102.0
5 さ い た ま 市	102.8	101.5	102.8	101.4	102.7	101.2	101.6	100.2
6 京 都 市	100.9	100.6	100.9	101.1	100.8	100.9	101.6	101.2
7 千 葉 市	100.8	101.8	101.1	102.2	101.3	102.8	101.1	102.7
8 大 阪 市	100.2	99.4	99.9	100.0	99.7	100.8	100.7	100.6
9 神 戸 市	101.2	100.5	101.2	100.6	100.9	99.8	100.3	99.7
10 札 幌 市	99.5	100.5	99.6	100.7	99.5	100.9	100.1	100.7
11 静 岡 市	99.2	99.2	99.2	99.6	99.7	100.2	99.9	100.3
12 堺 市	100.2	99.8	100.2	99.6	100.0	99.8	99.7	99.4
13 仙 台 市	99.1	97.4	99.2	97.7	99.9	98.4	99.4	98.7
14 新 潟 市	99.2	101.0	98.9	100.6	98.9	100.9	98.7	100.8
15 広 島 市	99.2	101.3	98.9	101.2	98.9	100.1	98.7	100.3
16 熊 本 市	98.6	101.5	98.4	101.0	98.4	99.9	98.7	100.0
17 浜 松 市	98.1	98.7	98.3	99.2	98.5	99.5	98.6	99.7
18 名 古 屋 市	99.0	98.8	98.9	98.5	98.5	97.6	98.5	98.3
19 北 九 州 市	97.3	97.5	97.1	97.7	97.5	98.2	98.3	99.0
20 福 岡 市	97.4	94.9	97.0	94.6	97.5	95.2	97.8	96.4
21 岡 山 市	98.8	101.2	98.5	101.3	97.6	99.3	97.6	100.6

*順位は令和2年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、令和2年平均の川崎市は第2位となっています。

市（都）民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第4位

(単位：百万円、%) (平成30年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得 (千円)
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率		うち市(都)民 雇用者報酬	
1 東京都	107,041,763	1.0	105,846,421	0.5	74,844,516	40,360,870	5,408
2 大阪市	20,193,841	1.0	19,785,093	0.4	12,016,740	7,069,824	4,410
3 名古屋市	13,580,710	1.1	13,204,930	0.5	8,664,481	5,864,719	3,734
4 川崎市	6,381,556	0.5	6,281,803	0.1	5,648,298	4,304,310	3,725
5 横浜市	13,877,357	1.4	13,374,015	1.0	12,739,345	9,416,151	3,403
6 広島市	5,593,238	▲2.0	5,429,934	▲2.1	4,074,533	2,736,482	3,398
7 福岡市	7,849,783	1.3	7,630,075	0.6	5,276,262	3,204,886	3,341
8 神戸市	6,656,098	0.3	6,505,577	0.2	5,057,214	3,300,930	3,311
9 仙台市	5,165,620	0.0	5,020,380	▲0.6	3,589,866	2,686,566	3,297
10 さいたま市	4,542,267	0.6	4,455,134	0.1	4,246,126	2,949,411	3,277
11 浜松市	3,265,548	0.2	3,139,087	0.2	2,581,882	1,851,431	3,252
12 京都府	6,629,189	▲1.2	6,437,074	▲1.4	4,669,448	2,762,202	3,179
13 千葉市	3,933,453	2.4	3,772,218	1.9	3,087,049	2,174,399	3,159
14 新潟市	3,172,753	0.8	3,077,376	0.5	2,407,509	1,708,235	3,007
15 堺市	3,099,934	▲4.6	2,984,189	▲5.1	2,489,777	1,708,905	2,996
16 岡山県	2,881,541	1.7	2,805,144	1.4	2,145,581	1,517,515	2,974
17 北九州市	3,748,636	0.8	3,551,476	0.3	2,787,106	1,765,159	2,947
18 札幌市	7,053,097	2.0	6,847,796	1.4	5,506,847	3,967,553	2,801
一 相模原市	...	...	...	...	...	...	...
一 静岡市	...	...	...	...	...	...	...
一 熊本市	...	...	...	...	...	...	...

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の平成30年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

治安及び災害

●人口当たり刑法犯認知件数は大都市で3番目に少ない

(単位：件) (令和2年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び犯罪検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの 交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決) 件数	人口1,000人当たりの 認知件数
1 熊本市	1,559	211.0	2,401	2,192	3.3
2 横浜市	7,398	195.8	13,749	9,657	3.6
3 川崎市	2,942	191.2	6,307	4,120	4.1
4 広島市	5,570	704.0	3,317	1,974	4.2
5 相模原市	1,975	272.3	3,276	1,799	4.5
6 札幌市	3,893	197.1	9,197	5,294	4.7
6 新潟市	1,320	167.1	3,710	2,329	4.7
8 静岡市	3,592	517.8	3,295	1,983	4.7
9 仙台市	2,146	195.6	5,580	3,115	5.1
10 広島市	2,019	168.1	6,286	4,123	5.2
11 岡山県	1,905	262.7	3,951	2,167	5.4
12 京都府	2,590	176.8	8,155	4,237	5.6
13 さいたま市	2,842	214.6	8,057	4,237	6.1
13 北九州市	4,450	473.6	5,743	4,040	6.1
15 千葉市	2,015	206.6	6,075	2,920	6.2
16 堺市	2,400	290.4	5,247	2,219	6.3
17 東京都港区	17,165	176.2	62,261	33,059	6.4
18 福岡市	6,213	385.1	10,798	6,139	6.7
19 名古屋市	8,146	349.1	16,647	9,439	7.1
19 神戸市	4,629	303.1	10,868	6,176	7.1
21 大阪市	8,256	299.7	33,774	13,331	12.3

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和2年10月1日現在の数値である。

データチェック

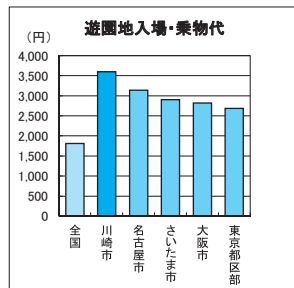
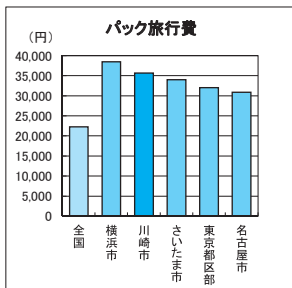
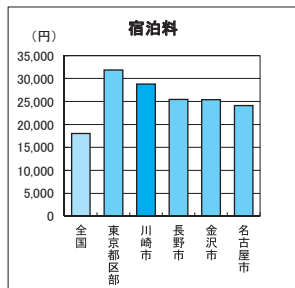
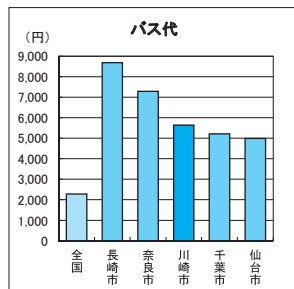
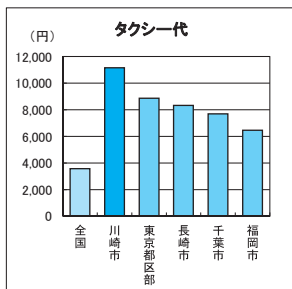
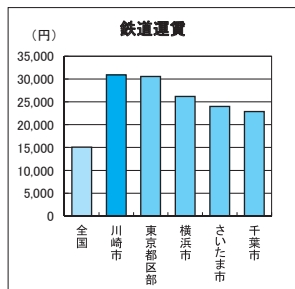
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は、大都市で3番目に少なくなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、大都市で5番目に少なくなっています。

総務省が行っている「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品目に多く支出しているかが分かります。2人以上世帯における1世帯当たりの品目別平均支出額（2019年～2021年）を県庁所在地、政令指定都市、東京都区部と比較し、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く支出している品目をまとめました。

●川崎市民が多く支出している品目

川崎市が上位になった品目のうち、主なものを掲載します。

「鉄道運賃」、「タクシー代」、「バス代」のような交通費や、「宿泊料」、「バック旅行費」、「遊園地入場・乗物代」のような娯楽費に多く支出しています。旅行やお出かけなどのレジャーが好きな市民が多いのかもしれません。



*「鉄道運賃」、「バス代」には通勤・通学定期代は含まない。

●川崎市民の支出金額が高い食料品

食料品で上位になった品目のうち、主なものは次のとおりです。

